

米価下落と農業行政の役割は

町 現行制度を関係機関と連携強化

問 26年産米は、大幅な米価下落となり、稲作農家の経営確立や再生産が図れず、離農や地域経済の停滞を危惧するが、農業行政の役割は。

農林振興課長 米価下落による米収入減少影響緩和対策（ナラシ）の前倒し交

付や、つなぎ資金の利子補給と制度拡充、更に、過剰米処理の早期対策を国に要望した。

問 管内は、小規模農家が多く、米価下落時、現行の米収入減少影響緩和対策（ナラシ）は、機能するのか。

農林振興課長 中山間地域では、現行制度の下、水田の高度利用・振興作物の産地形成・那須町ブランド品の作付けを関係機関と連携し、所得向上を目指す。

人口減少問題と今後の対策は

町 新設課と特命係を新設する

問 人口減少対策の一環で「ふるさと定住課」の新設が提案されたが、機構改革以外での対策は。

町長 「ふるさと定住課」「いづも未来課」に加え、町長直轄の「特命係」の新設により、子育て支援や若者定住化を、27年度より提案する。

問 人口減少対策を、全庁横断的体制により、最重要課題に取り組み考えは。

副町長 「ふるさと定住課」・「いづも未来課」以外に各課横断的に、庁舎内検討委員会を模索する。



大島光行

一步踏み出した人口減少問題



稲作農家に将来展望を